

2014 年度決算概要

2014 年度 財務の概要

(1) 決算の概要

当年度決算の概要について、消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表の順に説明する。なお、消費収支計算書および資金収支計算書におけるそれは、特にことわらない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対して表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

2014年度の帰属収入は5800万円の増で38億7300万円、基本金組入額は7700万円の減で4億6200万円となった。消費支出は7100万円の増で37億2600万円となった。以上により、予算では3億7900万円の支出超過を見込んでいたが、決算では3億1400万円の支出超過となった。

前々年度、前年度に続き、2014年度も消費支出超過となった。来年度以降も大型の施設設備の更新が控えているので、これらが終了するまでは、このような状態が続くことになる。但し、学費改定を行っているので、帰属収支においては黒字を維持できる見込みである。

① 収支計算書の状況

1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の総収入である帰属収入から企業でいう自己資本に相当する基本金への組入額を控除した額を消費収入とし、人件費や教育研究経費などの消費支出を差し引いて消費収支の差異を表している。企業会計の損益計算書に近いものであるが、基本金組入れの概念は学校法人特有のものである。

(消費収入の部)

1. 学生生徒等納付金は、ほぼ予算どおりの27億9100万円であった。
2. 手数料のうち入学検定料は、1000万円減となった。
3. 特別寄付金は、教員退職者や卒業生および卒業生故人の遺贈等により9100万円増となった。
4. 補助金のうち国庫補助金は、私立大学等改革総合支援事業が不採択であったため、3600万円減となった。
5. 資産運用収入のうち施設設備利用料が津田ホールの利用が減ったことにより1300万円減となった。
6. 事業収入のうち公開講座収入は、オープンスクールの講座収入の減少により1000万円減となった。

7. 帰属収入は、5800万円増の38億7300万円となった。帰属収入増の主たる要因は特別寄付の増である。
8. 基本金組入額の内、第1号基本金への組入額は1億9600万円であった。また、第2号基本金への組入れは2億6500万円で、その内訳は図書館建替資金の1億1500万円、新館建替資金の1億円、南校舎建替資金の5000万円であった。基本金組入額が7700万円減少した主たる要因は5号館空調設備の除却により第1号基本金への組入額が減少したことである。
9. 以上により、消費収入の部合計は1億3500万円増の34億1200万円であった。

(消費支出の部)

10. 人件費のうち職員人件費は、前年度末に予定外の退職者があったが、直ぐには補充しなかったため、1800万円減となった。退職給与引当金繰入額は、予定外の選択定年制による退職者があり、4900万円増となった。退職給与引当金特別繰入額は、従来期末要支給額の50%を計上してきたが、2020年度期末に100%を引き当てられるように2011年度より積み増しを行っている
11. 教育研究経費のうち、光熱水費は電気料金の増加が主な要因で1600万円増となった。この主な要因は2014年4月に電力会社を変更した際、前年度2月15日から3月末までの電力料を従来のまま翌年度の光熱水費で処理したうに新電力会社による4月以降の電力料金を通常通り2014年度の処理としたため2013年度の1.5ヶ月分、金額にして750万円程度が2014年度の会計に加算して算入したことによる。このような差異は電力会社を変更しない限り、今後は発生しない。その他の増額は各料金の値上げによるものである。修繕費の減少は相見積の徹底による工事費抑制や千駄ヶ谷キャンパスの修繕見送りおよび仕訳変更等によるものである。奨学金は津田梅子生誕150周年記念事業として海外留学や語学研修の奨学金を増やしたため1000万円の増となった。衛生清掃費は学生の部室やアメニティスペース等共用スペースが増え、清掃対象面積が増加したことに加え、樹木の枝下し等を行ったため、1700万円増となった。賃借料は予算策定時では2014年度に行う予定であった5号館 CALL 教室更新を2013年度末に行ったため、当該リース料は減価償却費に仕訳され、1900万円減少した。手数料・報酬は耐震診断や千駄ヶ谷キャンパス地盤調査等の実施等により1100万円の増となった。減価償却額は千駄ヶ谷別館の除却を2015年度に行うことになったため、2014年度末に未償却額をすべて償却させたことと5号館 CALL 教室のリース料の仕訳変更等により6000万円増となった。これらにより教育研究経費は7500万円増となった。
12. 管理経費のうち手数料・報酬は新人事給与システム導入費用の仕訳を予算策定時点とは変更したことと受験生向け特設サイト制作を行ったこと会議開催回数の増加等により1500万円増となった。
13. 以上により、消費支出の部合計は、7100万円増の37億2600万円となり、

当年度消費収支差額は3億1400万円の支出超過であった。消費支出増の主な要因は減価償却費の増である。これに前年度繰越消費収支超過額1億5700万円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は4億7100万円となった。

2) 資金収支計算書.

資金収支計算書は、当該年度におけるすべての資金の収支内容を表している。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものである。

1. 建物支出は、5号館空調設備等によるものである。
2. 構築物支出は、テニスコート改修によるものである。
3. 教育研究用機器備品支出は、電話交換機他の取得によるものである。
4. 資産運用支出では、第2号基本金組入のための特定預金（図書館、新館、南校舎の建替のための引当）および施設整備資金引当特定預金、特定目的特定預金への繰入を行った。
5. 次年度繰越支払資金は、1億4700万円減の4億5300万円となった。

② 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を表している。企業会計と異なり、学校会計には資本の部がなく、基本金の部と消費収支差額の部を設けている。消費収支計算の結果が翌年度繰越消費収支差額に、資金収支計算の結果である次年度繰越支払資金が流動資産の現金預金の項目に表れている。

1. 固定資産

建物、構築物および教育研究要機器備品は5号館空調設備、テニスコート改修、電話交換機の取得はあったものの、5号館旧空調設備および校内外灯の除却額と情報基盤システムのリース終了に伴う除却額のほうが大きく減少した。ソフトウェアは、人事給与システムの取得により増加した。

2. 有価証券

100%出資する千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社への出資金としての株式である。

3. 退職給与引当特定資産

退職給与引当金と同額を引き当てている。退職給与引当金は、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして上記の方法による繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

当該通知に基づく「変更時差異は776,078,000円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は310,436,000円、繰入年数は10年、経過処理年数は4年

である。」(貸借対照表注記)

今年度、以上の理由により退職給与引当金の増加に応じて、退職給与引当特定資産も増加した。

4. 施設整備資金引当特定預金

新たな教育施設を整備するための資金を引き当てている。

5. 減価償却引当特定資産

有形固定資産の維持・更新のための資金を引き当てている。

6. 特定目的引当特定預金

奨学基金の利子果実、特定目的寄付金や退職給与資金のための預金である。

7. 建替引当特定預金等(第2号基本金引当特定預金)

図書館、新館、南校舎の建替のために第2号基本金組入計画にもとづき、引き当てている。

(2) 経年比較

① 収支計算書

1) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
学生生徒等納付金	2,957,056	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246
手数料	142,509	148,534	132,811	115,371	114,228
寄付金	131,675	92,003	104,239	74,186	99,570
補助金	427,671	398,457	400,086	363,100	348,429
資産運用収入	285,069	271,361	254,309	271,125	250,241
事業収入	140,370	144,122	142,637	139,264	137,954
雑収入	178,870	89,582	93,648	177,797	131,792
帰属収入合計	4,263,219	4,061,126	3,997,998	4,009,886	3,873,459
基本金組入額合計	▲484,390	▲394,934	▲520,210	▲401,052	▲461,504
消費収入の部合計	3,778,829	3,666,192	3,477,788	3,608,834	3,411,956

消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
人件費	2,266,151	2,128,679	2,165,232	2,294,922	2,220,370
教育研究経費	1,059,542	1,012,418	992,283	1,065,114	1,065,921
管理経費	477,712	480,833	477,829	454,909	435,518

借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	31,433	33,162	22,701	4,801	2,422
徴収不能引当金繰入額	0	3,856	6,672	2,650	1,676
徴収不能額	0	447	0	0	305
消費支出の部合計	3,834,838	3,659,395	3,664,718	3,822,395	3,726,213
当年度消費収支超過額	▲56,009	6,797	▲186,930	▲213,561	▲314,257
前年度繰越消費収支超過額	293,135	237,126	243,922	▲56,992	▲156,569
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	237,126	243,922	56,992	▲156,569	▲470,826

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,957,056	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246
手数料収入	142,509	148,534	132,811	115,371	114,228
寄付金収入	88,746	87,961	98,493	66,609	97,271
補助金収入	427,671	398,457	400,086	363,100	348,429
資産運用収入	285,069	271,361	254,309	271,125	250,241
事業収入	140,370	144,122	142,637	139,264	137,954
雑収入	177,419	89,566	93,583	177,783	120,805
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	641,710	635,416	622,332	564,601	584,519
その他の収入	1,358,192	1,061,324	517,491	527,566	782,964
資金収入調整勘定	▲855,004	▲786,234	▲779,771	▲869,991	▲689,526
前年度繰越支払資金	815,896	905,691	868,736	653,883	440,393
収入の部合計	6,179,633	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524

支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
人件費支出	2,278,717	2,142,490	2,154,844	2,263,883	2,151,560
教育研究経費支出	818,736	707,260	708,381	778,223	695,782
管理経費支出	418,247	368,064	390,154	364,438	345,337
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	731,557	666,079	120,354	11,156	204,484

設備関係支出	232,082	566,164	165,781	349,664	101,472
資産運用支出	849,124	930,162	632,289	825,495	778,650
その他の支出	297,044	366,192	570,307	312,873	495,589
資金支出調整勘定	▲351,564	▲741,881	▲175,019	▲467,771	▲247,632
次年度繰越支払資金	905,691	868,736	653,883	440,393	453,282
支出の部合計	6,179,633	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524

② 貸借対照表

(単位：千円)

	2010年度末	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
固定資産	34,014,872	34,872,645	35,034,908	35,446,460	35,572,764
流動資産	1,123,343	1,037,029	824,232	735,114	606,994
資産の部合計	35,138,215	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758
固定負債	633,747	739,472	682,234	708,599	755,504
流動負債	1,062,316	1,326,320	999,743	1,108,320	912,353
負債の部合計	1,696,063	2,065,791	1,681,977	1,816,919	1,667,857
基本金の部合計	33,205,026	33,599,961	34,120,171	34,521,224	34,982,727
消費収支差額の部合計	237,126	243,922	56,992	▲156,569	▲470,826
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	35,138,215	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.3	10.0	9.9	4.7	3.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.4	101.5	101.5	105.9	109.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.8	69.4	71.8	71.5	72.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.2	53.2	52.4	57.2	57.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.8	24.9	24.9	26.6	27.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.0	11.2	11.8	11.3	11.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	105.7	78.2	82.4	66.3	66.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.1	6.1	4.9	5.3	4.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.2	94.2	95.3	95.0	95.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」から抜粋

【帰属収支差額比率とは】

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の消費収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大

きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【消費収支比率とは】

消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。

なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。

【学生生徒等納付金比率とは】

学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。

【人件費比率とは】

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員1人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。

【教育研究経費比率とは】

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。

教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。また附属病院に関しては医療経費があり、これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

なお、高等学校法人等については、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあるので、両者を合算した「経費比率」で分析する必要もある。

【管理経費比率とは】

管理経費の帰属収入に対する割合である。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。

【流動比率とは】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【負債比率とは】

他人資金と自己資金との関係比率である。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。

【自己資金構成比率とは】

自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【基本金比率とは】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

ただし、会計基準の改正（S62. 8. 31 文部省令第25号）以前基本金の未組入れ措置を採っていなかった法人にあっては、この比率は参考にならない場合がある。また仮に、100%となっても消費支出超過が併存することがあるので、消費収支差額との関連も併せて分析する必要がある。

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	国債及び事業債	18口	3,711,473	3,717,960	引当資産	
株式	東京瓦斯		4,033	71,648	引当資産	
計			3,715,507	3,789,608		

②その他

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(千円)	摘要
東日本大震災被災学生支援募金	卒業生、在学生保証人、他	2,822	
その他の用途特定寄付		94,449	

③関連当事者等との取引等の状況 等

出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社	千駄ヶ谷キャンパスの運営に係る業務の委託	900万円	100%	下記の通り	なし

(単位：円)

当該会社からの受入額	人件費	6,634,662
当該会社への支払額	委託費	68,817,600

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への未払金	8,354,593	8,354,593	7,274,226	7,274,226
当該会社からの未収入金	44,408,851	27,445,721	44,408,851	27,445,721

以上